

## Topic113 OECD の取組み(3)

こんにちは、村上です。

前回に続き、OECD 公的ガバナンス・地域開発局 (OECD Public Governance and Territorial Development Directorate)による“地域開発”に関する調査報告書のうち、2009 年に公表された“都市の競争力と気候変動:Competitive Cities and Climate Change<sup>(1)</sup>”を紹介します。

今回は、世界的に進んでいる都市化の現状を紹介しました。ところで、この報告書は、“都市化”そのものを問題視しているわけではありません。都市化に伴う何が問題なのかを認識し、都市化のあり方をまとめています。

### 1. 責められるべきは都市ではない

都市における二酸化炭素排出量は、人々のライフスタイル、空間形態、そして利用可能な公共交通機関によって変わります。つまり、一見当たり前のことのようにですが、都市や都市化そのものが地球温暖化の原因ではなく、都市において人々が移動すること、都市を人々が無秩序に広げること、人々が住宅や建物で使うエネルギーの使われ方、などが都市におけるエネルギー消費量と都市からの二酸化炭素排出量を増大させていることを認識する必要があります。

さて、都市におけるエネルギー消費量に影響を与える主な要素は、都市密度と空間的構成です。都市密度が高くなり、公共交通機関が活用されるようになると、二酸化炭素排出量は減ります。OECD 諸国内でも都市密度差による二酸化炭素排出量の差は顕著に現れています。例えば、自動車利用率が高い北米の国々は、欧州諸国より 50%も二酸化炭素排出量が多いそうです。もちろん、同じ国でも都市が違えばライフスタイルが異なり、二酸化炭素排出量への影響も異なります。同じ米国の大都市でも、ニューヨークとロサンゼルスとでは、ロサンゼルスの方が二酸化炭素排出量が多く、都市密度はニューヨークの方が 60%高いとのこと。

日本も例としてあがっています。都市密度に関しては日本はカナダより約 5 倍高く、日本の一人当たりエネルギー消費量はカナダの 40%程度だそうです。

<感想> 都市密度が高いと、①公共交通機関の整備が効率的に行え、運輸部門のエネルギー消費量が削減できる、②地域冷暖房やその他の設備(水の利活用設備など)による建物間でのエネルギー源や資源の共有により、建物部門のエネルギー・資源消費量が削減できる、といったことに加え、上下水道・電気・ガスなど公共インフラ整備・公共サービス提供も効率的に行えるというメリットがあります。コンパクトシティが求められる大きな要因です。

### 2. 気候変動対策と経済的便益と都市の魅力

OECD のシミュレーション(一連の政策とその他の外因を与え、エネルギー消費量、二酸化炭素排出量、経済成長の関係をシミュレートする)結果は、二酸化炭素排出量を削減する地域レベルでの政策は、国レベルでの集積的政策に比べると、経済成長と相反するものでないという結果を

示しています。都市地域での移動・輸送パターンや建物の基準を変えるといった地域政策は、二酸化炭素排出量を効果的に削減することができ、さらに長期的には技術革新によって経済成長を促進するという結果になるそうです。

このシミュレーションにより、大都市圏内で自動車から排出される二酸化炭素排出量と、その大都市の魅力の関係も示されています。

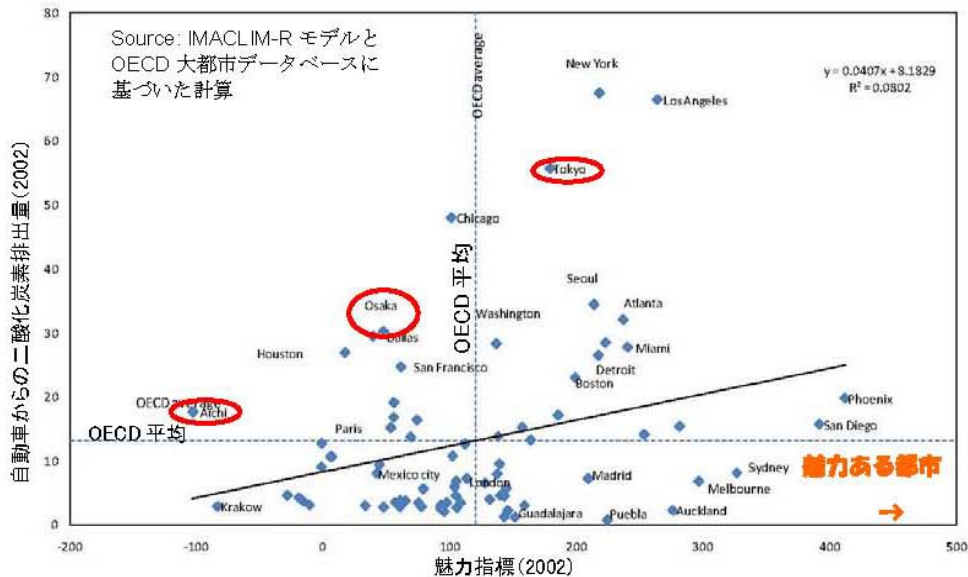


図-1 主要都市圏における自動車由来の二酸化炭素排出量と都市の魅力（出展(1)p72 Fig 3.5 より）

また、汚染(ここでは“温室効果ガス”による大気質の劣化)レベルの低さは、都市の魅力を増加させる要因になるとも考えられています。各都市における現在の状況が続くものとする、2000～2030年の間の各都市の平均汚染増加率と都市の魅力との関係は、図-2 のようになるそうです。

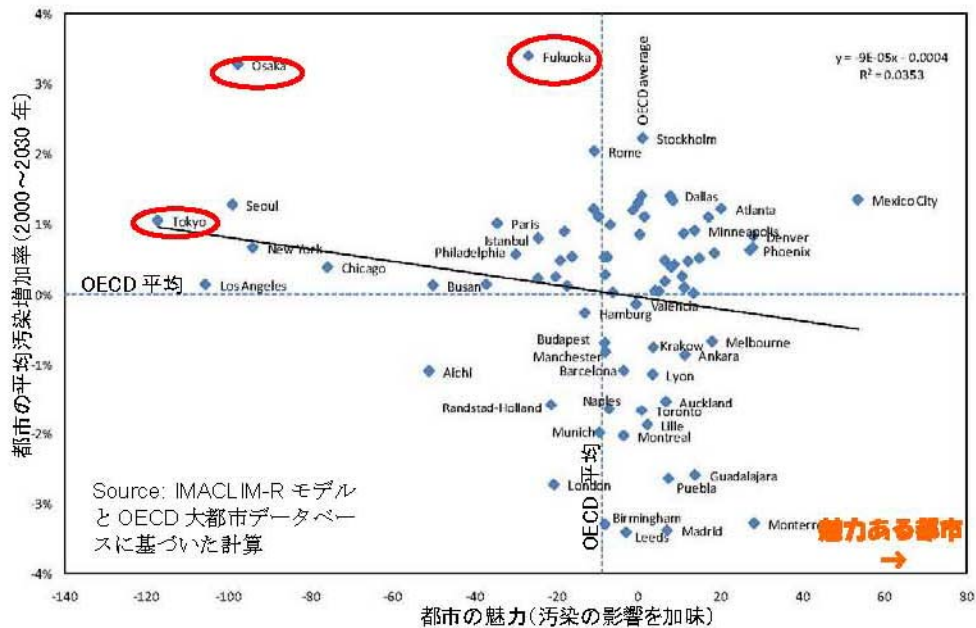


図-2 主要都市圏における平均汚染増加率と都市の魅力（出展(1)p73 Fig 3.6 より）

<感想>シミュレーションは、シナリオの設定など様々な設定条件によって結果はいくらでも変わるので、OECD のシミュレーション結果そのものに大きな意味は感じません。しかし、今後このような視点で都市の魅力が評価されるようになりうる、ということは認識しておく必要があると思いました。というよりも、これまで感覚的に判断されていた要素(空気がきれい、街がごみごみしていないといった美的要素)が、都市の競争力を決定する主要な要因となり定量的に評価されるようになる、と感じました。

細かい点は問題の多いシミュレーションとはいえ、従来の“産業部門別”よりも“都市レベル”での温暖化対策の取組が求められつつある傾向に合致する結果になっているのではないのでしょうか。

## 出典

(1) <http://www.oecd.org/dataoecd/30/36/44232251.pdf> (2010/12/9)

(村上の独り言)

生まれて初めて、自分が住む建物の「消防設備法定点検」に立ち会った。この春引越しをして、これまで避けてきた3階建て以上の建物に住むようになったためだろうか。

立会いを求める“お知らせ”が配られたのが、点検日の約1ヶ月前。住人の義務を果たすべく、早速会社の予定表に“休暇”と書き込んだ。しかし、“お知らせ”に記載されている内容と、我が家の現状とが違っていることが少々気になっていた。わざわざ休みを取って在宅して待ち構えておきながら、該当する設備がなく立会いの必要はなかった、という結末になるのは悔しい。

そこで、事前に担当の会社に電話で問い合わせしてみたが、納得する回答が得られない。結局、当初の予定通り専門家の立入検査を受けた結果、あるべき設備が設置されていないことが判明した。専門家が現地の状況を確認することの大切さを実感した。

今回の件で、BCP(事業継続計画)やDCP(地域継続計画)に関する知識は多少はあるのに、自宅の防災・災害対策には無関心であったことを認識した。と同時に、ある一定規模以上の建物の消防設備法定点検の仕組みそのものの不十分さや矛盾にも気づいた。身近な防災って、意外と盲点なのかもしれない。

バックナンバーはこちらからどうぞ！

「ERS Sustainable Site」:<http://www.brown-green.com/>

未来が変わる。  
日本が変わる。  
 チャレンジ25  
イー・アール・エスはチャレンジ25キャンペーンに参加しています。